

小林 武史

1. ジャパン・イズ・バック

失われた20年を経て、極東の島国から再び日が昇り始めてきた。バブルの崩壊とその後のアジア諸国の興隆ですっかり自信をなくした私たち日本人は、それまでの進取の気性を失い見る見るうちに内向きになってきていたように思う。昭和55年生まれの私にとってバブルとは歴史の一部であり、小さい頃から大人達の「景気が悪い」という定型句を聞きながら、日本という国の基本認識を形成してきていたように思うのである。2000年代前半の一時期日本に世界から注目が集まりつつあったものの、その後再び日本は混迷の道へと滑り落ち、毎年変わる総理大臣と共に日本は世界の中でその存在を忘れられてきたのだ。その意味でこの一年、海外から日本を見続けてきながら、今度こそ本当に日本は蘇るのではないかという期待が、私の心の中に沸き上がってきた。長年日本を見続けてきたコロンビア大学ジェラルド・カーティス教授は、3月にフォーリン・アフェアーズのインタビューに対して以下の主旨のコメントを残している。「大事なのはこれから改革を実行していけるかどうかであり、判断は時期尚早だ。しかし、ともかくも世相が明るくなってきたことは確かであり、このことが重要なのだ」。まだまだ日本の真の復活には程遠い。しかし失いかけていた自信を取り戻してきたことで、再び日本人は難局に対峙する活力を取り戻したのである。まさに「ジャパン・イズ・バック」である。

2. 憧れの国・日本を目指して

2020年の夏季五輪開催が東京に決まった翌日、多くの外国人から東京が選出されたことへの祝福の言葉もらった。十年来の友人であるトルコ人も、「東京に負けるなら仕方ない」と、祝福してくれた一人である。昭和55年生まれの私にとって、昭和39年開催の東京五輪は歴史の一部であり、「Always 三丁目の夕日」に見る昭和の面影の象徴である。しかし私たちは今、日本の新たな歴史を自分たちの手に手繰り寄せることができたのである。前回の東京五輪が戦後の終わりを象徴したとすれば、次回の五輪の意義は何であろうか。そのような大きな歴史の流れの中で五輪開催を位置づけ、我々は達成すべき目標を設定しなければならない。私は目指すべき国家像を「アジア繁栄の象徴としての日本」としたい。今やアジア大洋州で世界の富の六割が生み出され、21世紀はまさに「アジアの世紀」といわれている。2020年五輪は日本の復活のみならず、日本をこのアジアの世紀の象徴として印象づける努力が必要だ。08年北京五輪のように国家を過剰に強調し中華民族や中国経済の発展を誇示した独善的な商業イベントに対して、成熟した国家日本として違いを示すことが重要だ。そういった文脈の中で、「訪れたい国・日本」、「働きたい国・日本」、「学びたい国・日本」というアジア繁栄の中核である日本への誘致を進めていくことが必要となるのだ。

「訪れたい国・日本」。東日本大震災で一時的に鈍化していた訪日外国人数が再び増加傾向にある。9月末時点で約773万人。残り三ヶ月の追い込み次第では悲願の年間1000万人も夢ではないところまで来ている。しかし世界規模で見れば1000万人というのは中規模であり、まだまだ上を目指すべきだと思う。少なくともアジアの中で日本の上位には中国(約5700万人)、マレーシア(約2400万人)、タイ(1900万人)といった国々が名を連ねているのである。森記念財団・都市戦略研究所の発表では、ロンドンがニューヨークを抜いて世界の都市に選ばれたのだが、2012年五輪に向け国際会議を誘致し、宿泊施設を改善し、観光客を多数引き寄せたことが都市の魅力を高めたと見られている。同調査でアジアの有力都市に急速に追いつけられながらもロンドン、ニューヨーク、パリに続いて4位を維持している東京が今後更なる飛躍を遂げ、上位三都市を脅かすためには日本の魅力の底上げは欠かせない。

「働きたい国・日本」。6月19日に安倍総理がロンドン市内で行った講演は、世界に向けて日本への投資を呼びかける大きな転機になった。日本を再考するための手段として対日投資を掲げ、日本を新しくし、新しい日本をもっと強くする強力な触媒として位置づけたのである。しかし総理の掛け声とは裏腹に、外国人投資家や企業が見る日本市場への投資環境は十分とはいえない。早稲田大学の浦田教授によると、対日直接投資をGDP比率で他国と比べた場合、米英から大きく引き離されていることはもちろん、中韓の後塵も拝している。日本の比率3.9%に比べ、同比率は英国では48.4%と日本の十倍以上の水準である。米国やドイツといった主要先進諸国では日本の5～6倍の水準である。中国、インド、韓国と比べても日本の比率は三分の一程度とかなり低い。他国と比べて高い法人税率、外国企業にとって煩雑な雇用形態、子弟の教育環境、国際空港の未整備、不十分な物流網等理由はいろいろと考えられる。しかし何よりもまず私たちが考えなければいけないのは、世界の中で、そしてアジアの中で日本が生き残るためにはどうすべきなのかということである。ただ国家として存続するだけならばわざわざ摩擦を起こしてまで現状を変える必要はない。しかし世界のヒト・モノ・カネの半分以上がここアジア大洋州に集まり劇的に変貌している中で「アジア繁栄の象徴としての日本」を実現するためには、現状を果敢に変えていかなければならない。イタリア、ルネサンス期の政治思想化マキャベリは、現状刷新の必要性を代表作で逆説的に説く。「時代に合わせて生き方を変えることのできぬ理由として(中略)いったんある方法を用いて上々に成功した人物に対して、今度は別の方法を採用した方が上手くいくと信じさせるのは至難の業だ。こうして、一人の人の運命はいろいろに変わってくる。時勢は刻々に移り変わるのに、それに対応して人は生き方を変えることはしないからである」。物事が常に変わり続けている中で、今の日本の経済規模、生活水準を後世に引き継ぐためには、私たちは変化し続ける新しい環境に適応しなければならない。安倍総理はロンドンで世界にその覚悟を示したのである。サイが投げられた今、我々がすべきことは、この国際公約の実行である。

「学びたい国・日本」。バブル崩壊後の経済状況と反比例するかのよう、日本国内の外

国人留学生は緩やかながらも順調に推移している。日本学生支援機構によると 20 年前の平成 5 年には約 5 万 2 千人の留学生が日本で学んでいたのだが、最新の平成 23 年で約 13 万 8 千人。そして世界大学ランキング最新版によると、東大はアジアではトップの 23 位に位置する。英国の団体が運営し英語圏の大学に甘い評価が付くことを考慮すれば、決して悪い数字ではない。経済規模で世界 4 位のドイツの大学が下位に甘んじ、経済規模がドイツよりも小さい英国の大学がトップ 10 に入っていることには違和感はある。しかし現実に来ていることは、世界の優秀な学生や研究者がこれら世界ランクのトップ校に集まるという事実なのである。中国が急激に興隆し米国衰退が叫ばれる中、それでも米国の優位が動かないのは何故か。それは大学ランキングにも示されている通り、米国に世界の知が集まり、米国の学生は世界の優秀な学生と切磋琢磨する環境に身を置き、優秀な留学生が卒業後も米国で働き続けるからである。

日本の高等教育も、世界に向けて挑戦しなければ生き残ることはできない。アジアの知の拠点を日本に確立し、アジアの優秀な学生を米英ではなく日本に引き寄せるために何が必要か考え、行動に移さなければならないのだ。イノベーション、新しいビジネス、知的交流がこの国で生まれ、それを世界に発信していくことこそが、アジアの繁栄を日本に取り込むための基礎となるのだ。

3. 改革の処方箋

それでは「訪れたい国・日本」、「働きたい国・日本」、「学びたい国・日本」を進め、日本をアジア繁栄の象徴とするためには何が必要か。今まで述べた改革を進めようとする場合、該当範囲があまりにも広く、現状では中央省庁の多くが何らかの形でバラバラに関与しているのが実態だ。例えば観光を司る国土交通省、投資などビジネスを司る経済産業省、高等教育を司る文部科学省、ビザを始め日本の玄関口を管理する外務省、海外との交流を進める非営利団体の認可などを司る総務省等、外国人受入れを戦略的に進めるための権限や知見が散らばっていることが、大きな問題であると私は考えている。そこでこれら隅々に拡散した権限や知見を集約し、官邸主導で戦略的に政策を進める枠組みの構築を提案したい。名付けて「外国人おもてなし戦略会議(Strategic Council for Inviting Foreigners 略称 SCIF)」である。根本にある発想は国家戦略会議(NSC)と同じで、各省から個別に上がってくる情報を集約し、全体のバランスを取った上で官邸が総合的な判断を下すための情報に整理することを目的とする。大きな改革を行うときには、公式非公式を含めて私たちは様々な討議の場を設けてきた。国鉄民営化を睨んで鈴木内閣下で発足した第二次臨時行政調査会や、経済政策を官邸主導を進めることを前提に森内閣下で発足した経済財政諮問会議などがその代表例となろう。SCIF が各省の利害を乗り越え、最終的に総理大臣の下で政策を固めることで、外国人が容易に日本を訪れ、働き、そして学ぶことの出来る環境を整備することができるのだ。

4. 理想の国家像を目指して

国際政治学の権威である E.H.カーは、代表作の「危機の二十年―理想と現実―」の中でこう述べている。「(日露戦争が終わる 1905 年までの)「慇懃な小男ジャップ」は、同戦争勝利後は逆に「東洋のプロシア人」へと変わった」。一つの大事件が国のイメージを大きく変えた一例である。私は 2020 年東京五輪を契機に、「すっかり自信を無くし、疲れ切った日本人像」から、四次元ポケットを活用しながら、アジアの難問に対して共に考え問題解決を主導する「ドラえもん」へと日本を変貌させたい。ジャイアンのように粗野で短気、力で物事を解決するような某大国とは大きく異なる、寛容さを備えた新しい国家の姿である。

中国の偉大な戦略家である孫武は孫子の兵法の中で言う。「昼戦には旌旗(せいき)を多くし、野戦には鼓金(こきん)を多くす。鼓金・旌旗なる者は、民の耳目を壻にする所以なり」。政府は様々な手段を用いながら、国民が大目標に向かって意識を統一できるように将来の国の形を示す必要がある。それこそ正に「アジア繁栄の象徴としての日本」というグランドデザインなのである。